

# 時代の分岐点としてのガンディー思想

— 石井一也著『身の丈の経済論』への招待 —

中野 佳裕 \*

## I. はじめに

石井一也の『身の丈の経済論』（法政大学出版局、2014年）は、ガンディーの近代文明批判の現代的意義を、その経済倫理に焦点を当てて検討している。ガンディーの思想は、20世紀後半にマルクス主義が衰退した頃から、資本主義やグローバル経済に親和的な倫理を提供する思想として肯定的に再評価されている。しかし、石井によれば、このような立場は、ガンディー思想の核にある「簡素な社会」という理想像を軽視しており、十分な理解とはいえない<sup>(1)</sup>。

対照的に石井は自らの研究を、リチャード・グレッグ、E. F. シューマッハー、ジェレミー・リフキン、アシス・ナンディー、長崎暢子、ヴァンダナ・シヴァなどのガンディー論の中に位置づける。これらの論者は、ガンディーの経済思想を反生産力至上主義（anti-productivism）、すなわち今日、脱開発（l'après-développement / post-development）や脱成長（la décroissance / degrowth）の名で呼ばれる思想潮流の源流のひとつとして評価している。そして、ガンディーの簡素な生活という理想が、人間と自然を支配することで発展してきた現代産業文明が直面している地球環境破壊を克服する道を示すものとして、積極的に評価しようとしている。

石井のガンディー論は、主流派の自由主義経済思想や開発経済学に対するオルタナティブを巨視的な文明論の立場から提示することに成功している。しかしまた、著者が明示的に述べていることではないが、『身の丈の経済論』において提示されている様々な論点は、経済思想史研究の範疇を超えて、広く社会哲学の現代的主題とも共鳴する潜在性を有している。本稿では、『身の丈の経済論』におけるガンディー論を、社会哲学の主題の変遷を概観しながら検討していく。第二節では、社会哲学の基本テーマを18世紀のルソーの思想まで遡って検討し、20世紀後半以降の現代的主題を四点ほど

\* 国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員

提示する。第三節では、『身の丈の経済論』におけるいくつかの論点の現代社会哲学への貢献を検討する。結びとなる第四節では、『身の丈の経済論』が今後取り組むべき課題を、コンヴィヴィアリティの倫理を実践哲学として精練させていく観点から、四点ほど提示する。

## II. 社会哲学の歴史的生成と現代的主題

近代において社会哲学と呼ばれる思想のカテゴリーが確立したのはいつごろであろうか。フランクフルト学派のアクセル・ホネットによれば、それは18世紀半ばのヨーロッパ、より正確に限定するならば、ルソーの『人間不平等起源説』の刊行を起点とする<sup>(2)</sup>。既にヨーロッパでは17世紀半ばにホブズ等によって近代政治哲学の基礎が確立されていたが、その主要テーマは、国家秩序の形成と安定化であった。しかしヨーロッパ社会の近代化が進み、社会発展の歪みが顕在化してくる18世紀半ばになると、政治哲学とは別に、疎外・排除・アノミーなどの社会的病理 (social pathologies) の発生メカニズムを分析する思想が形成されるようになった。かくして、ルソーが『人間不平等起源説』で示した文明発展にともなう不平等と疎外の拡大の分析は、その後、マルクス、デュルケイム、ニーチェ、ウェーバー等によって変奏され、社会哲学の豊かな地層が形成されることになる。

20世紀半ば以降、ドイツ・フランクフルト学派やフランス構造主義の手によって、社会哲学の主要テーマは、現代資本主義批判、科学技術体制批判、近代理性批判へと発展していった。1970年代には、一方では、イヴァン・イリイチ、コルネリウス・カストリアディス、ジャック・エリュール、アンドレ・ゴルトツ等が現代産業社会の諸制度と経済発展パラダイムの構造的矛盾を明るみに出す一連の研究を発表し、他方では、文化人類学、ポストコロニアル研究、カルチュラル・スタディーズの著作による、近代西洋文明の自文化中心主義の批判が普及していった。

このように概観していくと、社会哲学の理論的射程が以下の二点において大きく変容してきていることがわかる。第一に、社会哲学は18世紀から19世紀にいたるまで、近代ヨーロッパ社会内部の社会的病理の分析に限定されていたが、産業文明の諸制度が地球全体に浸透していった20世紀後半になると、南北問題や地球環境問題に代表されるように、資本主義発展が引き起こすグローバルな社会的病理も扱う必要が出てきた。第二に、ポストコロニアル研究やカルチュラル・スタディーズによって近代文明の西洋中心主義的な世界観が批判の対象となったことから、社会哲学の文法も、非西

洋文化の様々な思想・運動の成果を吸収しながら再フレーミングを迫られている。

以上の一般的傾向を踏まえた上で、社会哲学の現代的主題のなかでも筆者が代表的なものとする四つを紹介する。それは、1. グローバル化時代の社会正義理論の構築、2. 地球環境破壊への対応と環境正義の構築、3. 科学・科学技術がもたらすリスクの分析とその対案、4. グローバルな多文化共生の文法の構築、である。

## 1. グローバル化時代の社会正義理論の構築。

1970年代以降、先進諸国では福祉国家モデルの機能不全が顕在化しはじめた。英米を中心に、市場への政府の介入を肯定するケインズ政策への批判が高まり、先進諸国政府は相次いで市場原理に基づく新自由主義経済成長路線へと経済政策の方向転換を行った。同時期に、途上国では累積債務問題が悪化し、レント・シーキングなど、国家主導型開発政策の非効率性が問題視されるようになった。1982年のメキシコ債務危機を契機に、国際通貨基金（IMF）と世界銀行が提案する「構造調整プログラム（Structural Adjustment Programmes）」を通じて、新自由主義政策がラテンアメリカ、アフリカ諸国に導入された。世界各地で新自由主義の「保守革命」が起こる中、米国ワシントンに拠点を置く国際機関や経済シンクタンクの間で、自由市場経済のグローバル化を推進する通称「ワシントン・コンセンサス」が形成される。以後、市場経済のグローバル化を後押しする様々な政策が、先進国首脳会議（サミット）、世界経済フォーラム（通称：ダボス会議）、WTO、IMF、世界銀行の会議の場で提案された。

市場経済のグローバル化の問題点は以下の三点に要約される。第一に、シカゴ学派のゲイリー・ベッカーに代表されるように、ミクロ経済学における合理的経済人（ホモ・エコノミクス）の行動原理を、経済活動以外の様々な社会行動（例：人種差別、結婚、医療、など）に適用する傾向が普及した。その結果、人間の行動がミクロ経済学の視点から一面的に説明されるようになり、ケネス・ボールドディングをして「経済学帝国主義」と言わしめる事態が生じた<sup>(3)</sup>。

第二に、市場原理に基づく社会の統治が徹底するにしたがい、社会の成員の個人化（individuation）と競争原理の徹底による格差の拡大が進展した。その結果、クリストファー・ラッシュが1970年代の米国社会において発見した「ナルシズムの文化<sup>(4)</sup>」が先進諸国を中心に広がり、市民社会の公共性を育む基盤が脆弱化していった。

第三に、グローバルな不平等や排除の再編成である。1960年代まで、南北問題は先進国と途上国の間の経済格差を中心に議論することが通例であった。しかし、市場経

済のグローバル化の進展は、不平等や排除の発生メカニズムをより複雑かつ重層的なものにしている。南側諸国においては、ワシントン・コンセンサスに後押しされる形で先進国や新興工業国の多国籍企業の進出が加速化し、化石燃料や鉱物資源だけでなく、水や土地なども市場化の対象となった。その結果、現地の低所得者層は、自らの生存に不可欠な基本的ニーズへの安定的なアクセスを剥奪される事態に陥った。北側諸国においては、英米の新自由主義政策に顕著に現れているように、富裕層への課税が軽減されて富の一極集中が起こると同時に、労働市場の規制緩和などを通じて非正規雇用などの不安定労働が増加している。その結果、多くの先進国で国内の経済的不平等や格差が拡大していった<sup>(5)</sup>。

以上の背景が示唆するのは、(1) 社会発展にともなう格差・不平等・排除などの社会的病理は、市場経済のグローバル化にともない、地球規模で分析・検討していく必要があること。そして、(2) それら社会的病理の克服の道も、旧来の福祉国家政策にみられる一国主義的な枠組みに固執することなく、グローバルな枠組みで構想していく必要がある、ということである。

この文脈で要請される社会哲学の新たな課題は二つある。一つ目は、経済学帝国主義に対抗して、合理的経済人の行動原理には還元されない人間の様々な社会行為の可能性を理論化することである。例えば、フランスの「社会科学における反功利主義運動」(M.A.U.S.S)<sup>(6)</sup>の取り組みが代表的な事例である。もう一つは、グローバル資本主義の構造転換を目指す越境的な公共性や社会正義の構築である。例えば、配分的正義と承認の正義をグローバルな公共性構築の基本原則として再フレーミングしようとするナンシー・フレイザーの試みがある<sup>(7)</sup>。また、ヨーロッパやラテンアメリカの連帯経済の取り組み<sup>(8)</sup>や、スーザン・ジョージが提案するグローバル・ジャスティス運動論<sup>(9)</sup>は、市民社会のオルタナティブな経済活動や連帯的な社会運動によって、グローバル経済を公共性に服させる戦略的な理論を提示している。

## 2. 地球環境破壊への対応と環境正義の構築。

1970年代初頭にローマクラブ報告書『成長の限界』(1972年)が刊行されて以来、地球環境破壊が深刻化している。地球環境破壊がもたらす生態学的危機は、その性質から言って、資源・エネルギー管理などの経済政策論議に止まらない哲学的な問題を内蔵している。それは、近代産業文明の構成原理そのものの抜本的見直しを迫るものである。

近代西洋文明は、ルネサンス期から17世紀の科学革命の間に確立した自我中心の世界観に立脚している。モーリス・バーマンによれば、個人の意志を強調する自我中心の世界観は、近代初期のヨーロッパにおいて「自然を算術的に認識する⇒科学技術によって自然を支配する⇒個人の富や名声を追求する」という円環を生み出した<sup>(10)</sup>。そしてこの円環は、17世紀のデカルト哲学によって科学的知が数学と同一視され、機械論的自然観が確立することで一層強化された。こうして、近代科学の知識に基づいて開発された科学技術（テクノロジー）を生産活動に応用して富を蓄積するという、近代西洋文明特有の経済発展パラダイムが誕生したのである。

近代産業文明は、万人の平和的な生存を可能にするために物質的生産力を向上させて、貧困や飢餓などの物質的欠乏や戦争・紛争などの恐怖から自由になる世界を築こうと努力してきた。いわば「経済発展が人類の平和的生存を保障する」という思想の下で、上述の経済発展パラダイムの世界化を行ってきたのである。

しかし、この近代特有の経済発展の思想には重大な欠陥があった。ジャン＝クロード・ミシエアが的確に指摘しているように、「産業社会は、万人の万人に対する不条理な闘争を、人間の自然に対する合理的な戦争へと魔術的に置き換えることを可能にした。この考えは、ベーコンからコントにいたるまで、近代哲学の共通見解である」<sup>(11)</sup>。つまり、人間同士の殺し合いを回避するために編み出されたのが、人間による自然の搾取を通じた物質的繁栄という思想であったのである。これが、近代西洋文明特有の技術と経済の〈際限なき進歩〉(infinite progress)の思想の基礎になっているのである<sup>(12)</sup>。

自我中心の世界観は、社会契約論に如実に反映されているように、人間中心主義的な文明を作り出した。ホブズからルソーに至る間に形成された社会契約論は、人間が自然状態から抜け出して平和的共存のための契約を相互に結ぶというフィクションに基づいて近代市民社会の発生を理解する。この考えの下では、社会は自然と対置する文化的状態として位置づけられ、自然は社会的現実の中から捨象される。中村雄二郎が一連の制度論に関する論文で述べているように、社会契約論は、人間社会が人工的に創られた諸制度の産物であること、すなわち擬制的現実 (fictional reality) として存在することを例証する思想である<sup>(13)</sup>。しかし、近代政治哲学や社会哲学がこのようにして人間の社会的現実の人工性を強調し、社会的病理の制度的要因の分析や社会変革の構想へと道を開く反面、人間と自然との間にある物質循環の側面——生態学的現実——を理論的射程から捨象することになってしまったことは否めない。

今日顕在化している地球環境破壊は、17世紀以来の自我中心の世界観と、それに

基づく人間中心主義的な社会の構成原理の正当性を根本から問い直す契機を与えている。というのも、地球の生態学的制約を考慮すると、限りある自然資源を大量に消費して物質的な富を際限なく生産し続けることは不可能だからだ。ローマクラブが指摘するように、これまでと同じ生産力至上主義的な経済発展を追求していくと、人類は早晚、文明崩壊、そして生存の危機に陥ってしまうだろう。したがって、地球環境破壊の現実を踏まえた上で人類の平和的生存の道を切り開いていくためには、ミシェル・セールが主張するように、人間同士の間でなされる社会契約に加えて、人間と自然との間に新たに「自然契約 (le contrat naturel)」を結ぶ必要がある<sup>(14)</sup>。つまり、社会契約に基づく近代産業文明の基層に、これまで忘却されてきた地球環境というもう一つの層を人類の〈他者〉として導入し、人類と地球との間の平和的共存の紐帯 (lien) を構築することが重要なのである。

したがって、現在人類が直面する生態学的危機に対応するために、社会哲学の理論的射程も大きく転換する必要がある。まず、17世紀に確立した自我中心の世界観を相対化し、人間を生命世界に埋め込まれた存在として捉えなおす必要がある。つまり、自然と人間との間で行われる物質循環の系を、社会構築の第一原理として取り込む必要がある。もう一つは、地球環境という人類共通の生存の舞台があるという認識から、前項で述べたグローバルな公共性と社会正義の構築と同様、一国主義的な理論的枠組みを超えた、地球市民的な視点から環境正義を構想していく必要がある。

### 3. 科学・科学技術がもたらすリスクの分析とその対策。

現代社会哲学が取り組むべき第三番目の主題は、科学技術リスクの民主的な統御である。フランスの科学哲学者ジャック・グリンヴァルドによれば、産業文明は1860年代に化石燃料を大量に使用する「熱工業 (thermo-industrie)」に依拠することで生産力を飛躍的に向上させてきた<sup>(15)</sup>。以後、化石燃料依存の工業技術に基づく経済体制が先進工業国を中心に広がった。

第二次世界大戦後、米国をはじめとする先進工業国は巨大科学技術機構に支えられた大衆消費社会へと変容したが、その結果、先進諸国の発展経路は逆説的な状況に陥った。ウルリッヒ・ベックが明らかにしているように、科学技術が人間の生活の大部分を占めるようになる消費社会は、科学や科学技術が生み出す様々な危険が社会生活に波及する「リスク社会」の性格を有している<sup>(16)</sup>。原発事故、地球温暖化、遺伝子組み換え技術のリスクを見ると、高度科学技術のリスクの影響は、地理的条件や被害



者の社会的位置によってグラデーションを描きながらも広範囲に波及する。空間軸で観ると、放射能汚染や気候変動の影響は国境を越えて広がるし、グローバル化したアグロバイオ産業の体制の下では、遺伝子組み換え作物の影響もまた、地球規模で拡大する危険を孕んでいる。また、時間軸で観ると、これらの影響は、現在世代だけでなく、将来世代にも影響を及ぼす。

科学技術リスクの拡大は、産業文明の根本価値である〈進歩〉の思想を問いに付す事態をもたらしている。19世紀においては、科学と科学技術の前進が物質的生産力の向上をもたらし、人類の生存基盤を保障するという〈進歩〉の物語がある程度の真実性をもって機能していた。しかし、20世紀後半以降の世界では、先端科学と先端科学技術に内在するリスクが、人類の生存基盤を脅かす可能性を生み出している。

ここから導き出される社会哲学の課題は、人間の生き方と科学・科学技術との関係を根本から問い直し、社会生活を新しい方法でデザインし直すことである。

この課題に関して社会哲学が考慮すべき論点は少なくとも三つある。一つ目は、ガンディー思想の影響を受けたE. F. シューマッハーが提案したように、大量生産・大量消費の経済システムをスケールダウンして、生産性の観点からいえば先端科学技術と伝統技術の中間点の水準にあたる「中間技術 (intermediate technology) / 適正技術 (appropriate technology)」を使用した経済活動を行うという考えである<sup>(17)</sup>。この場合、技術の選択に関する議論は、経済の適正規模を決定する議論と不可分である。

次に、松本三和夫が主張するように、科学技術リスクによって引き起こされる様々な被害が、科学技術と社会のインターフェイスでなされる制度設計の様態に左右される、いわば「構造災」の性質をもつことに着目する必要がある<sup>(18)</sup>。この観点からいえば、科学技術リスクの影響を最小化する最適な社会制度を、科学研究の方向付けや技術選択の段階から討議的民主主義の手法をもってデザインしていくことが大切である。そして、官、産、学、民の各セクターで、科学と科学技術のリスクに対する社会的責任の分担を明確にしていく必要がある。松本が指摘するように、このような制度設計の問題は、単なる物質的な制度環境の構想だけでなく、社会観など、価値観の選択も含まれる。

最後に、文明論的な視点から、近代科学と科学技術が依拠する世界観を問い直す必要がある。これは、中村桂子によって提案されている立場である。中村によれば、近代科学の依拠する機械論的自然観は、生命の有機的現実を包括的に把握することなく、むしろ「死物化」してしまう傾向がある<sup>(19)</sup>。その結果、産業文明を動かす科学・技術・

経済の諸制度が、生命世界の現実と乖離するという矛盾が生じてしまった。大森荘蔵の哲学を援用しながら中村が提案するのは、近代科学の世界観（密画的描写）と生活世界の具体的経験（略画的描写）との「重ね描き」である<sup>(20)</sup>。こうすることで、中村は、現代文明を生物の現実に沿った仕組みへと転換していくことを提案している。

#### 4. グローバルな多文化共生の文法の構築。

最後に、近代西洋文明の自文化中心主義が批判にさらされると共に、多文化共生の思想が台頭してきた。第一に、英語圏の政治哲学においては1980年代頃から「リベラル＝コミュニタリアン論争」が起り、主にコミュニタリアンの陣営から文化的・民族的マイノリティの権利を承認する多文化主義（マルチカルチュラルイズム）の理論が提案されるようになった。その代表的な論者であるウィル・キムリッカは、近年、英米などの自由主義思想圏における多文化主義の展開を国際的枠組みにおいて捉え直す研究を行っている<sup>(21)</sup>。

また、ラテンアメリカや南アジアでは、ポストコロニアル研究やサバルタン研究の独自の成果が生まれており、自由主義思想圏の枠組みを越えた多文化共生の文法を模索している。これらの地域の研究者は、ヨーロッパによる植民地支配の影響で、それぞれの地域に独自の近代性（モデルニテ）が根付いていることに着目している。彼らは、ラテンアメリカや南アジアの近代性が、経済構造だけでなく、知識や思想においても近代西洋による支配の歴史の影響を受けていることを問題視している。そして政治的・経済的従属だけでなく、文化的・思想的な従属関係からの「脱植民地化（decoloniality）」の道も模索している<sup>(22)</sup>。特にラテンアメリカでは、1990年代頃からエコロジー運動と一体化した先住民運動が広範囲に展開し、反グローバリズムの運動の中心的役割を担っている。そして2000年代に入ってから、経済成長至上主義の発展モデルとは一線を画す新しい豊かさの概念「ブエン・ビビール（buen vivir）」（良く生きる）がこれら先住民運動の中から提案されている<sup>(23)</sup>。

自由主義思想圏以外の動きも踏まえて概観すると、現在世界各地で生成している多文化共生の思想は、近代産業文明の方向転換を迫るダイナミックな企てとして現れているといえる。産業文明の世界化は、W・W・ロストウの有名な定式を援用するならば、世界の全ての社会が伝統社会から離陸して近代化の道に至るという単一方向主義的（uni-versalism）な進歩の思想に支えられている。この単一方向主義の思想は、冷戦崩壊後に米国の社会批評家フランシス・フクヤマによって、「歴史の終焉」テーゼ



として変奏された。その結果、市場経済のグローバル化が人類共通の運命であると見なす歴史観が世界を支配するようになった。しかし、ヨーロッパ植民地主義の遺産からの解放を目指すラテンアメリカや南アジアにおいては、この単一方向主義的な進歩の思想に異議申し立てをし、各地域の文化や歴史の中で醸成された生命観に基づく新しい文明の展望が提案されている。コロンビアの人類学者アルトゥロ・エスコバルやフランスの思想家セルジュ・ラトゥーシュが述べるように、産業文明の構造的矛盾を克服した時代の展望は、多方向主義（pluri-versalism）の世界の出現として描かれている<sup>(24)</sup>。

### Ⅲ. 社会哲学における『身の丈の経済論』の寄与

石井の『身の丈の経済論』には、以上でまとめた現代社会哲学の主題と交差する様々な議論が展開している。まず、石井は、現代文明が直面している最大の問題を、市場経済のグローバルな拡大とともに引き起こされる地球環境破壊にあると捉える。地球環境破壊がもたらす人類の生存の危機を防ぐには、資源を大量に消費する生活様式から簡素な生活へと移行する必要があるが、そのための重要な参照点としてガンディーの経済思想を検討しようとしている。つまり石井は、現代社会哲学と同様、現代産業文明が引き起こすグローバルな社会的病理に取り組む思想としてガンディー思想を検討している。この試みにおいて、石井の著作には、前節で述べた社会哲学の現代的主题の中でも、特に2と3がクロスオーバーしている。

もちろん石井は、ガンディーの思想の中に地球環境問題が明示的に意識されてはいなかったことを理解している。「彼の身の丈の経済論とそれを支える節制の倫理は、どちらかといえば、人間の諸宗教に基づいて自発的に追及する性格のもので、かならずしも環境や資源の制約のために説かれたものではない」<sup>(25)</sup>。しかし石井は、イリイチの「コンヴィヴィアリティ」の倫理と通奏低音をなす思想としてガンディーの経済思想を位置づけ直すことで、その現代的意義を見出そうとしている。

『コンヴィヴィアリティのための道具』（1973年）（英語版のタイトルは *Tools for Conviviality*、フランス語版のタイトルは、*La convivialité*）においてイリイチは、肥大化する産業社会において、かつて人間の役に立つはずであった「道具」は人間を支配するようになったと述べている（注一「道具」はイリイチ特有の用語で、人間が社会生活を組織するために用いる様々な手段や技術の総称である）。そして、人間が自律的で均衡のある生活を取り戻すためには、産業社会の生産力至上主義の価値規範と

は異なる原理で生活を組織しなおすことを提案する。フランス語版で、イリイチはコンヴィヴィアリティを次のように定義している。

コンヴィヴィアリティという言葉で私が意味するのは、産業社会の生産性の対極に位置する価値のことで。わたしたち一人ひとは、他の人間や環境 (milieu) との関わりや、各人が使用する道具が与える深層構造の影響を受けています。これらの道具は一つの連続的な列の上に配置されており、その両極には、人間を支配する道具とコンヴィヴィアルな道具があります。生産性からコンヴィヴィアリティへの移行は、欠乏が繰り返される社会関係から、贈与が自発的に行われる社会関係へ移行することを意味します。[...] コンヴィヴィアルな関係は、常に新しい関係ですが、社会生活の創造に参加する人間の姿のことで。生産性からコンヴィヴィアリティへの移行は、技術的な価値を倫理的価値に置き換えることを意味します。コンヴィヴィアリティは、有効な道具を備えた社会が内蔵する生産関係の中で実現される、諸個人の自由のことで (26)。

イリイチは、人間が他者と協力して社会生活を組織する自由を享受している状態をコンヴィヴィアリティと呼ぶ。コンヴィヴィアリティは、経済成長を至上命題とする目的合理性 (イリイチの言葉では、「技術的価値」) に還元されることのない、贈与の倫理として理解されている。

フランス語版の序章で説明されているように、イリイチが使用するコンヴィヴィアリティとは、現代英語のconvivialityが意味するところの「社交の場で楽しく振舞う」という人間個人の性格を表す概念ではない。むしろ、スペイン語のconvivencialidadやドイツ語のMitmenschlichkeitのように分かち合いの社会関係を表す概念であり、アリストテレスやトマス・アクィナスのいう「友愛 (amitié)」に通じる (27)。イリイチは、convivial という形容詞を人間ではなく道具に適用することで、個人の性格ではなく、産業社会における社会関係の質を問い直そうとする。

道具は社会関係に内在しています。私人間として行動するとき、様々な道具を用います。私が道具を使いこなすか、あるいは道具が私を支配するかによって、道具は私を社会に結びつけたり、あるいは縛りつけたりします。私が道具を使いこなす限り、私は世界を自ら意味づけます。道具が私を支配する限りは、道具の

構造が私を製造し、私に自己の表象を与えます。コンヴィヴィアルな道具は、自分の意図にしたがって世界を変える最大限の自由と力を私に与えます。産業社会の道具は、その力を私から奪います<sup>(28)</sup>。

さらにイリイチは、コンヴィヴィアルな道具が、自己の自由だけでなく、他人の自由も保障することを次のように説明している。

道具は、各人が、自己自身を決定する目的のためにその道具を使うことができる限りにおいて、コンヴィヴィアルだといえます。各人がコンヴィヴィアルな道具を使って為すことは、他人が同じことを行う自由を侵害しません<sup>(29)</sup>。

かくしてイリイチは、各人が他人の自由を損なうことなく社会生活の創造に参加できる社会を「コンヴィヴィアルな社会」と呼び、産業社会の対極にある理想社会として位置づける。「コンヴィヴィアルな社会は、他人にあまりコントロールされない道具を使いながら、最も自律的で最も創造的な行動を起こす可能性を人間に与える社会です<sup>(30)</sup>」。言い換えれば、それは、「現代的な道具が専門家集団に仕えるのではなく、社会に統合された人間に役立てられるような社会」であり、「人間が道具をコントロールする社会」である<sup>(31)</sup>。このようにして、イリイチは、社会に暮らす人々に創造性と自由を公平に分配するために、産業社会を構成する経済・技術システムの肥大化を民主的に抑制する必要性、つまり、自製の倫理（ethics of self-limitation）を提案したのである。これは、生産力の向上が人間の選択の自由の拡大に貢献すると考える、近代の経済発展パラダイムとは一線を画す思想である。

石井は、ガンディーの経済思想にイリイチと同様のコンヴィヴィアリティの倫理が看取されると主張する。そして、本来は共時的な概念であるイリイチのコンヴィヴィアリティを、地球環境破壊が深刻化する現在において、将来世代との分かち合いにも適用していくべきだと主張する。

しかしここで私たちは、二一世紀におけるガンディー思想の意義を考えるうえで、こうしたコンヴィヴィアリティを、地球に現在生きている他者との関係にとどまらずに、さらに将来そこに生まれてくる他者との関係性にも敷衍することができるだろう。なぜなら、人類の現代世代は、自分たちのあいだにおいてだけではな

く、将来世代とも資源を分け合って生きてゆくことが求められるからである<sup>(32)</sup>。

石井はここで、現代正義論の中で議論される世代間正義を肉付けする理念としてコンヴィヴィアリティを応用していこうとしている。この視座からガンディーの経済思想を検討する際に、『身の丈の経済論』で注目されるのは、チャルカー運動（第5章）と受託者制度理論（第6章）である。前者に関して、石井は、貧困層の雇用を犠牲に機械技術の導入を推進する生産力至上主義的な経済発展モデルに対するオルタナティブである、と評価している。チャルカーの使用を推進するガンディーは、人間生活における労働の意味を生産性の支配から解放し、当時のインドの貧困層の自律性の回復に寄与したとも言えるだろう。この点から言えば、ガンディーのチャルカー運動は、イリイチの定義する「コンヴィヴィアルな道具」をつかった社会生活の創造の事例として理解できる。また、後者に関しては、最貧層の生活条件の改善のために資本家に富の再配分を行う社会的責任を促すことで、資本主義経済を分かち合いの経済に漸次的に転換していく改良主義的な戦略であったといえるだろう。シュリネーリー・インディラーの研究に賛同しながら、石井は、受託者制度理論を、「資本主義と共産主義の弊害を克服する第三の道」として評価している<sup>(33)</sup>。経済の倫理化を目論むガンディーのこのような戦略は、現代の文脈でいえば、「経済の民主化」を目指すヨーロッパやラテンアメリカの連帯経済の取り組みの中でも、特に社会的企業の実践と比較するとよいだろう。

チャルカー運動にせよ、受託者制度理論にせよ、本書で取り上げられているガンディーの実践や理論は、経済構造がより複雑化した現代世界において実践的な効果をもつには時代遅れの部分があることは否めない。今日彼の経済思想を実践するのであれば、その内容を模倣するのではなく、その思想のエッセンスを咀嚼しながら、より現代的な手法をもって取り組む必要があるだろう。それでもやはり、彼の経済思想が提案する様々な論点は、現代世界が抱えるグローバルな不平等や格差、そして大量消費社会が引き起こす地球環境問題の対案を講じるための、格好の思考実験の材料となる。とくに、現代世代と将来世代の間で基本的な生存条件の公平な分配を実現するために、脱消費主義的な経済実践の具体例と有効性を示したことは、大いに評価できる。

本書の第8章で石井は、現代経済学におけるガンディー思想の影響を検討している。まず、石井は、E. F. シューマッハーの中間（適正）技術論が、ガンディーの反生産力至上主義的な思想——「大量生産に代わる大衆による生産」という考え——に

通じるものであると評価している<sup>(34)</sup>。ガンディーからシューマッハーに受け継がれた技術哲学は、イリイチの「コンヴィヴィアルな道具」という概念とも共鳴する。また石井は、ガンディーの思想がシューマッハーを経由して、「もう一つの経済サミット (TOES)」や脱開発・脱成長論者などの、ローカリゼーションを支える思想潮流に引き継がれていることも指摘している<sup>(35)</sup>。

自由市場経済のグローバル化が人類の歴史にとって不可避のプロセスであるかのように語られる現在、自由主義経済思想の系譜とは異なるオルタナティブな経済思想をガンディー思想の系譜として提出することは、市場経済とそれを支える経済思想の理論的死角を浮き彫りにするためにも重要である。

実際に、石井は、第8章の最後と第9章において、ガンディー／シューマッハー思想との比較からアマルティア・センの経済学の旨点を指摘している。石井によれば、センは、ケーパビリティの剥奪を被っている人々に対する「共感」や「コミットメント」を重視する倫理学に基づいて自由主義経済思想の刷新を試みているものの、人間と自然の物質循環に対する考察に欠けている。ガンディーの影響を受けたシューマッハーは、人間が生態系の一部として永続的に生きるための経済倫理を構想していたが、センにおいては、深刻化する環境破壊に対応するそのような経済倫理の構想は見られない<sup>(36)</sup>。この指摘は、人間同士の争いを回避するために人間の自然に対する戦争を正当化した近代西洋文明の世界観を的確に捉えているし、また、そのような世界観の下で富の生産を追求して来た自由主義経済思想の根本的矛盾を突いているといえる。

このように、『身の丈の経済論』は、ガンディーの経済思想を再確認・再評価するだけでなく、現代文明を支える価値・思想の限界をガンディー思想の系譜から照射し、私たちの生き方を理論的に問い直す契機を与えている。言い換えるならば、『身の丈の経済論』は、市場経済のグローバル化を当然視する世の趨勢とは一線を画し、文明の未来を語るためのオルタナティブな歴史的な文脈を提供しているのである。

#### IV. 結びにかえて——『身の丈の経済論』の課題

『身の丈の経済論』は、21世紀の人類が直面する文明の岐路を示す道標としてガンディー思想を評価する点で、社会発展思想研究に独自の貢献を果たしている。しかし、この著作で提出した様々な論点をさらに精錬させていくためにも、今後取り組むべき課題を以下で指摘しておきたい。

筆者が問題提起したいのは、「将来世代とのコンヴィヴィアリティ」を理念として

だけでなく、現代世界において具体的な実践を育んでいくプラグマティックな〈文法〉として理論化することはできないだろうか、ということである。コンヴィヴィアリティを実践哲学として成熟させるためにも、以下の四点を『身の丈の経済論』の著者の課題として提案したい。

### (1) ガンディー思想の現代的実践例の研究。

本書で取り上げられている実践は、主にガンディーが存命中に行っていた事例に焦点が当てられている。また、シューマッハーの思想や彼の思想を受け継いだ「もうひとつの経済サミット (TOES)」ならびに中間 (適正) 技術の事例にも触れられているが、そのいずれもが1980年代までの議論に集中している。しかし、ガンディーやシューマッハーの思想に影響を受けたオルタナティブ経済運動はその後も様々な展開を見せており、ガンディー思想の意義も、現代化されたこれらオルタナティブ経済運動を参照しながら検討されるべきである。例えば、中間 (適正) 技術に関しては、英国のシューマッハー・カレッジ (Schumacher College) やオルタナティブテクノロジー研究所 (Centre for Alternative Technologies) の実践例を追う中でガンディー思想の現代的な応用可能性を検討することができる。

また、1985年の「もう一つの経済サミット」を契機に英国内や他の欧米諸国に普及した補完通貨運動、地産地消費運動、社会的企業・協同組合の活動、その他の連帯的な経済活動の歴史的展開も追う必要があるだろう。筆者が別の機会に述べたように、これらオルタナティブ経済運動の一部は2000年代に入ってから脱成長をスローガンに掲げる運動と連動するようになっている<sup>(37)</sup>。また、英国を中心に、これらオルタナティブ経済運動の様々なノウハウを活用しながら、化石燃料依存から脱却する地域社会作りを目指すトランジション・タウン運動も生まれている<sup>(38)</sup>。これら様々なオルタナティブ経済運動の事例研究を行いながら、「身の丈の経済」の実践形態の類型を理論化していく必要がある。

### (2) 現代ローカリゼーション理論／コミュニティー理論との理論的接合。

上述のオルタナティブ経済運動を事例研究すると同時に、現代ローカリゼーション理論や現代コミュニティー理論の土台に「身の丈の経済」の展望を構想していく必要もある。ガンディーの生きていた時代の社会科学と異なり、現代社会科学は複雑系理論やアフォーダンス理論などの非線形モデルの知見を取り入れた理論作りを行っている。ローカリゼーション理論やコミュニティー理論もその例外ではない。例えば、バーナード・リエターの補完通貨理論<sup>(39)</sup>、広井良典の創造的福祉社会論<sup>(40)</sup>、吉原直樹



の創発的コミュニティ論<sup>(41)</sup>などがそうである。これら現代社会理論の様々な知見を活かしながら、身の丈の経済の現代的な理論枠組みを構想していく必要があるだろう。特に、ジョン・アーリ<sup>(42)</sup>が複雑系理論を援用して説明するように、ローカリゼーションをグローバリゼーションに対する単純な反対と捉えるのではなく、ローカルな実践を通じてコスモポリタンな連帯が創出されるという、ローカルとグローバルの間に起こるフィードバック・ループに着目することが重要である。

### (3) グローバル、マクロ、メゾ、ミクロの制度研究。

身の丈の経済を実現させる制度的枠組みも考察していく必要がある。市場経済のグローバル化の影響力が世界各地のローカルな生活世界に及ぶことを考えると、ミクロなレベルだけでなく、メゾレベル、マクロレベル、グローバルなレベルで制度的枠組みを考察する必要がある。上述のローカリゼーションの箇所でも触れたように、ローカルとグローバルの位相は重層的かつ非線形に関わりあっている。したがって、地域社会、国家、国際社会の様々な次元で生成する制度も、近代社会科学の枠組みで捉えられていた硬直的な枠組みとは異なる方法で理解していく必要がある。また、具体的な事例に関しては、先述したローカリゼーションの実践だけでなく、連帯経済やグローバル・ジャスティス運動など、国際的な市民連帯を模索する「経済の民主化」運動の中で提案される制度も考察の対象にしていく必要がある。

### (4) 公共哲学との理論的接合。

身の丈の経済を現代社会で広く議論していくために、公共哲学としてその内容を深化させていく必要がある。つまり、身の丈の経済論の射程を経済理論の変革だけに絞るのではなく、また、「簡素な生活」「将来世代のコンヴィヴィアリティ」という展望を理念として掲げるだけでなく、市場経済のグローバル化が引き起こす不平等・格差・排除の現代的形態の克服に対応する建設的な議論を展開していく必要がある。そのため、本稿第二節で説明した社会哲学の現代的主題のうちの第一点目にみられるようなグローバルな社会正義論や第四点目に見られる多文化共生の現代的議論を吸収しながら、身の丈の経済論を実践的な公共哲学の一つとして精錬させていく必要がある。

## 注

- (1) 石井一也、『身の丈の経済論』、法政大学出版局、2014年、9頁。
- (2) Axel Honneth, 'Pathologies of the Social: The Past and Present of Social Philosophy' in *Disrespect: The Normative Foundations of Critical Theory*, Cambridge: Polity Press, 2007.
- (3) Denis Clerc, « Gary Becker, Le croisé de l' homo oeconomicus », *Alternatives économiques*, no. 336, Juin 2014, pp. 76-77.
- (4) Christopher Lasch, *The Culture of Narcissism: American Life in an Age of Diminishing Expectations*, New York: Norton, 1979.
- (5) 米国の格差社会の台頭の歴史については、Richard Wilkinson, *The Impact of Inequality: How to Make Sick Societies Healthier*, New York: The New Press, 2005、および Joseph E. Stiglitz, *The Price of Inequality*, New York: W.W. Norton, 2012を参照されたい。また、先進諸国における富の一極集中を税制の長期的変化の実証分析を通じて明らかにした著作としては、Thomas Piketty, *Le Capital du XXIe siècle*, Paris, Le Seuil, 2013がある。
- (6) フランスの社会学者アラン・カイエが主宰する研究者ネットワーク。その成果は、*Revue du MAUSS*で確認できる。
- (7) Nancy Fraser, *Scales of Justice: Reimagining Political Space in a Globalizing World*, Cambridge: Polity, 2008.
- (8) ジャン＝ルイ・ラヴィル編『連帯経済——その国際的射程』、北島健一、鈴木岳、中野佳裕・訳、生活書院、2012年。(原題—Jean-Louis Laville, sous-dir., *L'économie solidaire : une perspective internationale*, Paris, Hachette Littérature, 2007.)
- (9) スーザン・ジョージ、『これは誰の危機か？ 未来は誰のものか？』、荒井雅子・訳、岩波書店、2011年。(原題—Susan George, *Whose Crisis, Whose Future?*, Cambridge, Polity Press, 2010.)
- (10) モーリス・バーマン、『デカルトからベイトソンへ：世界の再魔術化』、柴田元幸・訳、国文社、1989年、57-58頁。(原題—Morris Berman, *The reenchantment of the world*, Ithaca: Cornell University Press, 1989.)
- (11) Jean=Claude Michéa, *Orwell, Educateur*, Paris, Climat, 2003, p. 43.
- (12) *Ibid.*, p. 42.
- (13) 中村雄二郎、『中村雄二郎著作集 第I期 第二巻 制度論』、岩波書店、1993年。中村は1960年代から1970年代初頭にかけて、擬制的現実としての社会制度の性質の哲学的解明に取り組んだ。以後、彼の制度論は、共通感覚論や汎リズム論を経て、1990年代半ばには、『述語の世界と制度』(1998年)へ帰結する。
- (14) ミシェル・セール、『自然契約』、及川馥、米山親能・訳、法政大学出版局、1994年。(原題—Michel Serres, *Le contrat naturel*, Paris, F. Bourin, 1990.)
- (15) Jacques Grinevald, «Le concept d'Anthropocène, son contexte historique et scientifique », *ENTROPIA*, no.12, printemps 2012, pp.22-38.
- (16) Ulrich Beck, *Risk Society : Towards a New Modernity*, Cambridge, Polity Press, 1992.
- (17) E. F. シューマッハー、『スモール・イズ・ビューティフル』、小島慶三、酒井懋・訳、講談社学術文庫、1986年。(原題—E. F. Schumacher, *Small is Beautiful, economics as if people mattered*, New

- York, Harper Perennial, 1973.)
- (18) 松本三和夫、『構造災 科学技術社会に潜む危機』、岩波新書、2012年。
- (19) 中村桂子、『科学者が人間であること』、岩波新書、2013年。
- (20) 前掲書。
- (21) Will Kymlicka, *Multicultural Odysseys: Navigating the New International Politics of Diversity*, Oxford: Oxford University, 2007.
- (22) ラテンアメリカのポストコロニアルおよびサバルタン研究動向としては、Walter D. Mignolo, *Local Histories/ Global Designs: Coloniality, Subaltern Knowledges and Border Thinking*, Princeton, NJ, Princeton University Press, 2000、および Mable Morana, Enrique Dussel and Carlos A. Jauregui, eds., *Coloniality at Large: Latin America and the Postcolonial Debate*, London, Durham: Duke University Press, 2007を参照のこと。アジアのポストコロニアル／サバルタン研究の動向については、デベッシュ・チャクラバティ (Dipesh Chakrabarty) の二冊の著書、*Habitations of Modernity: Essays in the Wake of Subaltern Studies*, Chicago and London, The University of Chicago Press, 2002および *Provincializing Europe: Postcolonial Thought and Historical Difference, with a New Preface by the Author*, Princeton, NJ, Princeton University Press, 2008を参照されたい。
- (23) ブエン・ビビールについては、拙著「〈脱成長の倫理学〉への道案内」(セルジュ・ラトゥーシュ著『〈脱成長〉は、世界を変えられるか?』、中野佳裕・訳、作品社、2013年、所収、292-294頁)を参照されたい。
- (24) Arturo Escobar, 'Sustainability: Design for the Pluriverse', *Development*, 2011, 54(2), pp. 137-140; セルジュ・ラトゥーシュ、『〈脱成長〉は、世界を変えられるか?』、前掲書、10-11頁。
- (25) 石井一也、『身の丈の経済論』、前掲書、6頁。
- (26) Ivan Illich, *La convivialité*, Paris, Le Seuil, p. 28. 本稿では、イリイチ自らが「決定版」と呼んでいるフランス語版から引用している。本稿で引用する文章の多くは、英語版には掲載されていないものであるため、石井が『身の丈の経済論』で言及しているイリイチのコンヴィヴィアリティ概念をさらに深く理解していくことに役立つと考えられる。
- (27) Ibid., pp. 13-14.
- (28) Ibid., p. 44.
- (29) Ibid., pp. 44-45.
- (30) Ibid., p. 43.
- (31) Ibid., p. 13.
- (32) 石井、『身の丈の経済論』、前掲書、7頁。
- (33) 前掲書、172-174頁。
- (34) 前掲書、241-242頁。
- (35) 前掲書、249-252頁。
- (36) 前掲書、254-256頁。
- (37) 中野佳裕、「成長から生活の自治へ——脱成長の可能性」『現代思想』2013年12月。
- (38) 前掲書。
- (39) Gwendolyn Hallsmith & Bernard Lietaer, *Creating Wealth: Growing Local Economies with Local Currencies*, Canada, New Society Publishers, 2011.

- (40) 広井良典、『創造的福祉社会』、ちくま新書、2011年。
- (41) 吉原直樹、『コミュニティ・スタディーズ』、作品社、2011年。
- (42) John Urry, *Global Complexity*, Cambridge, Polity, 2003.

**Gandhi's Philosophy as a Crossroads of Our Times:  
Invitation to Kazuya Ishii's *The Human-Scale Economy* (2014)**

<Summary>

Yoshihiro Nakano

This article examines Kazuya Ishii's latest book *The Human-Scale Economy* (2004). In this highly original work, Ishii reevaluates Gandhi's anti-productivist economic philosophy through the lens of Ivan Illich's notion of 'conviviality'. He argues that Gandhi's economic philosophy, especially its emphasis on the simple living and the moralization of economic activities, can be conceived of as a positive alternative to the mainstream liberal economic thought, which is based on utilitarian ethics and the hypothesis of *homo oeconomicus*. He states that the Gandhian perspective of the human-scale economy is of particular significance in an age of the global ecological crisis perpetrated by the globalization of free market economy.

This article scrutinizes Ishii's interpretation of Gandhi by recourse to the contemporary themes of social philosophy. First, I introduce the historical trajectory of social philosophy and present its contemporary themes. Social philosophy originated in the 18<sup>th</sup> century Europe as a particular branch that aimed to analyze the mechanism of social pathologies in the developmental process of modern civilization. As the modern societies developed to a state of complexity and globalization, the late 20<sup>th</sup> century faced a growing demand for reframing theories and methods of social philosophy in the way that responds to various types of social pathologies of our times. From this vantage, four main themes are identified: (1) the reconceptualization of the grammars of justice and

public spheres; (2) rethinking the relations between humans and nature; (3) the democratic control of scientifically and technologically produced risks; (4) the global recognition of cultural diversity.

Second, the article examines the contribution of Ishii's work to the aforementioned themes of the contemporary social philosophy. I remark two major contributions. (a) He discusses Illich's notion of conviviality in the context of intergenerational justice and presents it as an ethics that counteracts the global ecological crisis of our times. (b) He positively evaluates Gandhi's ideas of simple living and anti-productivist economic activities, notably the *charkha* movement and the theory of trusteeship, as a prototype that cultivates an ethic of intergenerational conviviality.

Third, I conclude this article by pointing out four research topics which I consider that contribute to further development of Ishii's thesis of the human-scale economy. (i) Case studies of contemporary alternative economic movements; (ii) assessment of the thesis of human-scale economy through the contemporary theories of localization and community; (iii) multidimensional studies of institutions; (iv) elaboration of the human-scale economy as a public philosophy.